⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 1 September, 2021

⑻ Contact point for the notice : OTA Masahiko Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年６月22日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　溝口　宏樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

①　福井ブロック行政情報パソコン・ネットワークサポート業務　１式（電子調達システム対象案件）

②　滋賀ブロック行政情報パソコン・ネットワークサポート業務　１式（電子調達システム対象案件）

③　奈良南部ブロック行政情報パソコン・ネットワークサポート業務　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和３年10月１日から令和５年９月30日まで

⑸　履行場所

①　福井県福井市花堂南２丁目14―７外　福井河川国道事務所管内及び福井県福井市成和１―2111外　足羽川ダム工事事務所管内及び福井県大野市中野29―28外　九頭竜川ダム統合管理事務所管内

②　滋賀県大津市黒津４丁目５番１号外　琵琶湖河川事務所管内及び滋賀県大津市大萱１丁目19番32号外　大戸川ダム工事事務所管内及び滋賀県大津市竜が丘４番５号外　滋賀国道事務所管内

③　奈良県五條市三在町1681紀の川ダム統合管理事務所管内及び紀伊山系砂防事務所管内

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成31・32・33年度または令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の①については近畿地域又は東海・北陸地域、②③については近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書を３⑶の交付方法により、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書により作成した申請書を提出した者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　平成18年度以降において、クライアント／サーバ方式システムの運用保守業務の元請けとしての実績があり、その実績が確認できる資料を提出した者であること。

⑼　入札説明書に示す実務経験等の条件を満たす配置予定管理技術者を本業務に配置できること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第二係長　桑原　竜介　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2538）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　①～③　令和３年７月21日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　①～③　令和３年８月25日16時00分

⑹　開札の日時及び場所

①　令和３年８月26日11時00分

②　令和３年８月26日11時30分

③　令和３年８月26日13時00分

国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

⑷　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。